平成２３年度　業　務　棚　卸　表（事後評価表）

総務部　職員研修所長　平田　茂	
作成日	平成24年8月27日

総合計画での位置付け	
基本目標または5つの視点	5　行財政改革と健全な行財政運営
基本的政策または上位目的	市職員が市民から信頼される。

		成果･活動指標	実績（平成21年度）	実績（平成22年度）	実績（平成23年度）	目標（平成23年度）	達成度
任務目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員を育成する。	指標　1　市政アンケートによる信頼度調査（職員を信頼できる・ある程度信頼できるとした回答した市民の比率）	52.2%	54.4%	56.7%	55.0%以上	☆☆☆
		指標　2　研修受講者の理解度・受講満足度（５点満点評価による平均値）	4.21	4.16	4.24	4.20 以上	☆☆☆

23年度の実績を受けた取り組みの評価

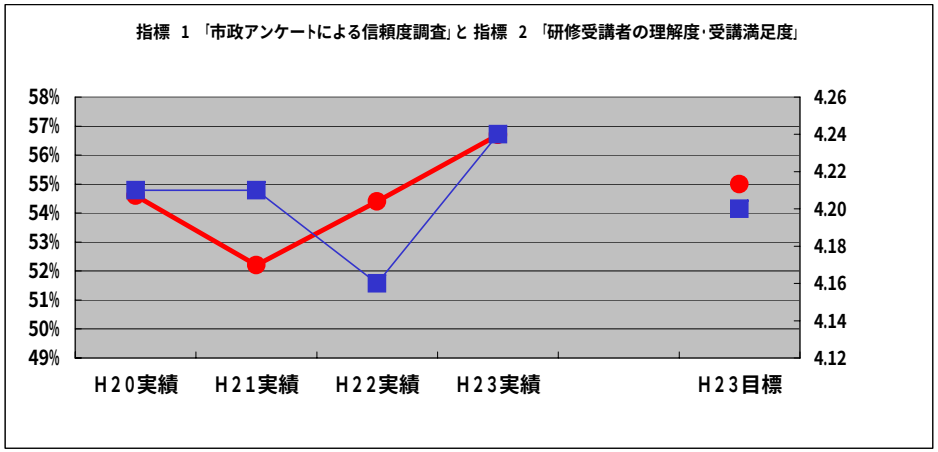
階層別研修においては、公務員倫理･法令遵守、人権･同和問題等の行政課題に関する研修及び本市のブランド力を高め職員の理解と意識の高揚を図るために、シティプロモーション研修を新たに実施した。
また、接遇研修を実施することで窓口における応対、電話における応対等、接遇の基本を改めて認識し、簿記に関する基本的知識を理解することによって、会計事務･経理事務に必要な会計知識の取得に止まることなく、財務諸表を読解する能力、基礎的な経営管理や分析力を涵養するために簿記財務基礎研修を実施した。
特別研修においては、職場内の危機管理を進めるに際して必要な知識や技術を習得するための危機管理意識養成研修を実施し、また、交渉力向上研修や問題解決･発想力パワーアップ研修を新たに実施した。

これからの課題、施策等展開の方向性

昨今の本市を取り巻く社会経済情勢が著しく変化する中、本市の行政課題に迅速･的確に対応するとともに、市民の視点に立ち、高い職務遂行能力を有する人材の育成を図るため、時代の変化に対応し市民の期待に応え積極果敢に問題解決のできる職員を養成する効果的かつ効率的な職員研修を実施する。
職員の各階層に応じて職務遂行能力を高めるための階層別研修においては、市民満足度向上研修、接遇研修、政策法務研修、簿記財務基礎研修等を実施するほか、特に、専門性が求められる建設技術系職員の知識、技能、技術力等の向上を図るため、新たに建設技術系職員を対象として、階層･年代に応じてきめ細かく研修を行う。
特別研修では、リーダーシップ研修、コミュニケーション能力向上研修等を取り入れることで、職員の資質のさらなる向上を図る。
さらに、派遣研修では、外部研修専門機関を活用して、基本的な知識の習得及び知見の深まりのみならず、他の自治体等の職員との貴重な情報共有･交換の機会ととらえ、これらの研修機関が実施する研修に積極的に職員を派遣する。

指標　1　「市政アンケートによる信頼度調査」	
Ｈ２０実績	54.6%
Ｈ２１実績	52.2%
Ｈ２２実績	54.4%
Ｈ２３実績	56.7%
Ｈ２３目標	55.0%以上

●:左目盛り(%)

指標　2　「研修受講者の理解度・受講満足度」	
Ｈ２０実績	4.21
Ｈ２１実績	4.21
Ｈ２２実績	4.16
Ｈ２３実績	4.24
Ｈ２３目標	4.20以上

■:右目盛り